

大学入学者選抜における共通テストの効果と限界

—台湾の場合を事例として—

The Function and Limit of National University Entrance Examination

An analysis basing on the case in TaiWan

陳 那 森*

Nasen CHEN

抄録

近年, いわゆる非学力選抜の拡大による入学者の学力低下問題への対応策として, 日本では共通テストの導入に注目が集まっている。共通テストはどのような意味を持ち, またそれをどのように活用すべきか, といった課題について, 台湾の大学入学者選抜における共通テストを事例として取り上げ, その導入による効果や課題について考察した。結果として, 現行の多元入学制度は, さまざまな改善すべき点を抱えながらも, 人材選抜や教育の機会均等, 高大協力・協調においては, 一定の効果が認められていることが明らかになる同時に, 多様化と質保証という両立が難しい課題に対し, 入学者選抜だけでの改善に限界があり, 教育接続という観点での議論が不可欠であることが示唆された。

Abstract

This paper aims to clarify the function of the national university entrance examination and explain how to enhance the efficiency of the use of this examination. In Japan now, many researchers are discussing how to solve the problem of low academic ability that occurs in the students' enrolling by non-entrance-examination. In this paper, by analyzing the model in TaiWan, the implication is expected to rise up and give the insight into the future research on it.

In TaiWan, the current multiple system of entrance examination is taking the role of its function as the efficiency of selecting students, the collaboration between senior high school and university, and provides students with equal opportunities to college education, although it still needs to be improved. On the contrary, the problem of low academic ability by the multifaceted examination makes it difficult to keep the college students at criteria level, and it is limited only by improving entrance examination to solve it. It's clear that more discussion on how to nationalize actively the continuing education of before and after

* 関西国際大学人間科学部

entering college is necessary to be come into focus.

1. はじめに

現在日本において、少子化による18歳人口の減少や大学の学生収容力の増大などにより、大学・短大への進学率は54%（2007年）を超えている¹⁾。一部に選抜性の極めて高い大学が存在するものの、マクロ・ベースでは大学進学希望者全員が大学に入ることができる「大学全入時代」に突入しようとしていると言ってよい。このような状況の下、大学入試センター試験（以下、「センター試験」と略す）と個別学力検査（以下、「個別試験」と略す）のどちらか、またはその両方を課す一般選抜で入学する学生は約60%である。残りは推薦入試・AO入試で、小論文や面接だけで入学が許可されており、外形的・客観的な学力評価を欠いた、いわゆる「学力不問」の入学者は約40%にもものぼる。国立大学も推薦入試・AO入試の比率を5割まで認めるようになっており、大学経営の厳しさもあいまって、かつての「入難出易」から「入易出易」へと状況が変わりつつある。

このような中、中央教育審議会（以下、「中教審」という）は、学士課程教育の「出口管理」の強化を各大学に求め、日本における学士学位の質の保証と国際的通用性を担保しようとしているが、入学者の学力が十分保証されない状況では大学の努力にも限界がある。また、「学力不問」の入試方法が拡大することは、大学の質の保証のみならず、高校生の学習意欲にも多大なる影響を及ぼし、日本の教育システム全体の水準に大きなマイナスの影響を及ぼしかねない。中教審のみならず、教育再生会議でも、大学教育の水準を維持、向上させるために、入試方法の多様化や個性化を認めつつも、全ての受験生の学力を客観的に把握する何らかの仕組みを課す必要性が検討されているなど、大学全入時代を迎える日本において、今後の大学入学者選抜の在り方や高校教育との接続が重要な政策課題となっている²⁾。

本稿は、高等学校への進学がほぼユニバーサル化し、大学進学率が日本を大きく上回り、大学進学希望者のほぼ全員に対し、共通テストの学科能力測驗（以下、「学測」と略す）と指定科目考試（以下、「指考」と略す）のどちらか、またはその両方を課している台湾の大学入学者選抜制度を事例として取り上げ、共通テストの導入による効果や課題に対する考察を通して、現在日本で検討が進められている共通テスト、すなわち高大接続テスト（仮称）の在り方への示唆を得ようとするものである。

2. 台湾の大学入学者選抜制度

台湾の高等教育機関は、大きく普通高等教育即ち大学および独立学院（日本の単科大学に相当）と、科技系高等教育即ち科技大学および技術学院、専科学校との2つにわけられる。後期中等教育も従来から普通系と職業系に分けられていることから、高等教育における分類は、その延長上にあると考えることができる。そして進学ルートも普通系と職業系とで、ほぼ独立して確保されてきた。本稿では前者のいわゆる普通系の高等教育機関を検討の対象とする。

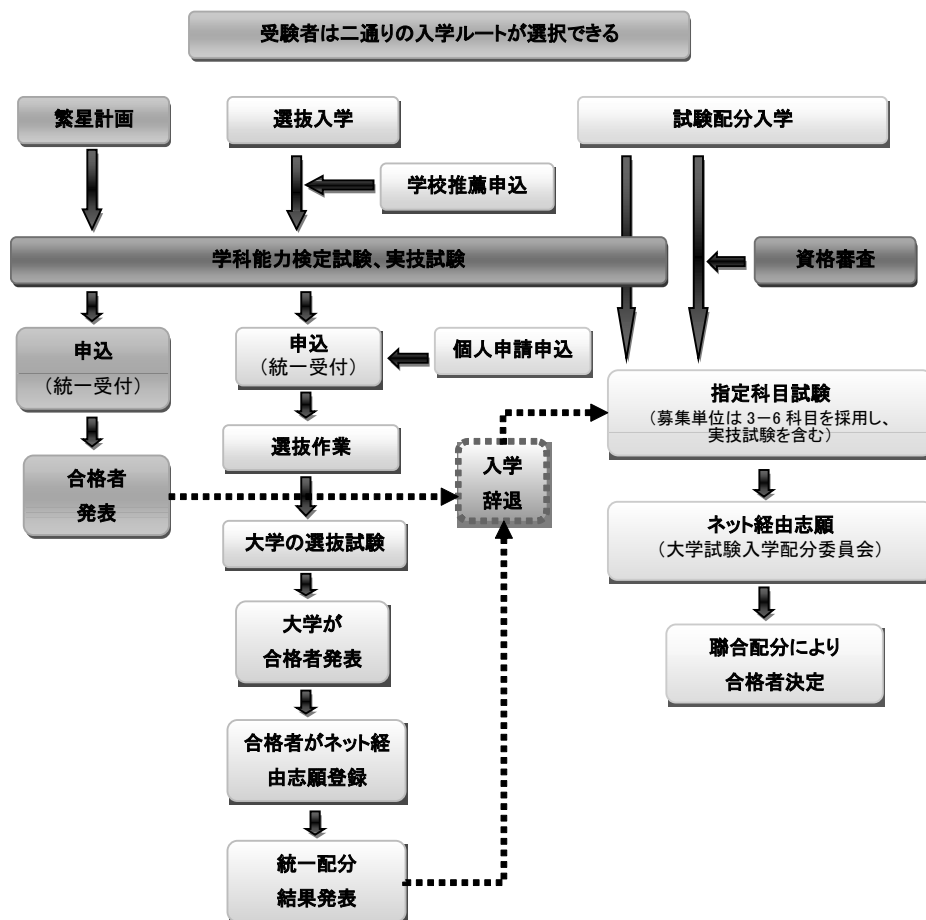
戦後の台湾における大学入学者選抜制度は、おおむね単独選抜（1946年～1953年）、連合試験（以下、「聯考」と略す）（1954年～1993年）、聯考と多元入学の部分的試行（1994年～2001年）、

多元入学制度の本格実施（2002年～現在）の4つの段階を経てきたと考えられる³⁾。

現行の大学多元入学制度は、2002年に約半世紀にわたって実施してきた伝統的な「联考」制度を廃止して導入された。これに伴い、進学ルートは従来の「联考」の流れをくむ「試験配分入学」と大学が独自に選抜方法と評価基準を設ける「大学独自選抜」の2つに大別された。

大学独自選抜は、さらに学校推薦と個人申請に分けられ、従来の学力試験だけでは測ることができない思考能力や創造的能力、コミュニケーション能力などを評価することと、都市部と地方との格差是正をあわせて配慮することを目的としている。この選抜方法では、「学測」（詳細は後述）の受験が必須である。選抜は2段階で実施され、「学測」で第1段階の選抜が行われ、第2段階の選抜では大学ごとの方法・基準（面接、書類審査、筆記試験など）で実施される。

試験配分入学制は、日本の私立大学のセンター利用方式（後述）に似ており、「指考」の10科目の中から、募集単位が指定した3～6科目が課される。この方式では、「指考」は必須であるが、募集単位によっては「学測」を検定に用いる。受験生は大学が学部学科の特色に応じて重みづけした「指考」の成績により志望大学に配分される仕組みである。



(出典：教育部編、「97(2008)年大学多元入学宣導手冊」)に基づき筆者作成)

図1 現行の多元入学方案の流れ図

以上で説明した2大進学ルートに加えて、「繁星計画」という選抜方法が、2007年に新たに導入された。繁星計画とは、おおまかに言えば、「学測」で一定の水準に達していることを前提としたうえで、高等学校段階での相対的順位を判定基準とする選抜方法である。導入の理由は、都市部と地方との格差是正を目的の1つとして取り入れた推薦入学が期待したほどの成果を上げられなかったからということである。この選抜方法では、大学独自選抜同様「学測」の受験が必須である⁴⁾。

図1は2008年度の多元入学方案の流れを示したものである。「試験と募集の分離」⁵⁾の原則に基づき、試験業務の研究開発と実施業務は専門機関である大考中心〔原語：財団法人大学考試中心基金會〕が行うことになっている。募集業務に関しては、試験配分入学は大学試験入学配分委員会が、大学独自選抜の第1段階の選抜は大学独自選抜入学委員会がそれぞれ行うことになっている。この図から、受験生はどの進学ルート（試験配分入学、大学独自選抜、繁星計画）を選ぶにしても、2つの共通テスト（「学測」と「指考」）のどちらか、またはその両方を受験することになっていることが読み取れる⁶⁾。

3. 台湾の多元入学制度における共通テスト

「学測」は、推薦入試制度が試験的に導入された1994年から実施されているが、高校の教育内容の変化および大学多元入学制度の実施に伴い、試験の範囲や内容は、相応の調整が行われてきた。

「学測」は主として大学独自選抜に利用される共通テストで、試験配分入学の受験者以外は必ず受験しなければならない。表1に示すように、高校3学年のうち第2学年までの学習内容を試験範囲とし、各教科の基本的内容の習得度を測定することを目的としている。対象科目は、国語、英語、数学、社会と自然からなり、5科目すべてを受験する必要がある。社会科の出題範囲は高一の歴史、地理、公民と社会、高二の世界文化（歴史編）、世界文化（地理編）、現代社会を含む。自然科の出題範囲は、高一の基礎物理、基礎化学、基礎生物、基礎地球科学、および高二の物質科学（物理編）、物質科学（化学編）、物質科学（地球科学編）、生命科学を含む。

表1 「学測」における各教科の試験範囲

科目	範囲
国語	高一国語, 高二国語
英語	高一英語, 高二英語
数学	高一数学, 高二数学
社会	高一歴史, 地理, 公民と社会
	高二歴史, 地理, 公民と社会
自然	高一基礎物理, 基礎化学, 基礎生物, 基礎地球科学
	高二物理, 化学, 地球と環境

出典：教育部編、「99(2010)年大学多元入学宣導手冊」

「学測」の出題形式は、コンピュータによる読み取りが可能なものを主としており、それは選択問題（単一選択、複数選択）や穴埋め問題（コンピュータによる読み取り用）などである。国

語と英語の2科目には、人手による採点が必要な記述式問題が設けられている。国語の記述式問題は、「国語の表現能力をはかる」形式をとり、主に受験生の資料をまとめる力、文章を書きかえる力、図表の情報を読み取る力などをはかるためである。英語の記述式問題は、短い論述問題や作文などが含まれる。各科目の試験問題は、答えを間違えても減点されないようになっているが、詳細な配点方式は試験問題用紙上の説明に従う。

「学測」の採点方式は、各科目を15段階（等級）に区分する「等級制」を採用しており、上位1%の受験生（小数点以下切り上げ）の平均点数を15で割り（小数点以下第3位を四捨五入）、この数値を各級の幅と定義している。そして、まず0点の者を0等級とし、以降は級の幅が1つあがるごとに1等級、2等級、……とし、最高を15等級とする。欠席者は0等級としてカウントされる。

また、各科目および全体の等級にそれぞれ五つの基準を定めている。その計算方法は以下の通りである。

- 頂標：成績が88%に位置する受験生の等級
- 前標：成績が75%に位置する受験生の等級
- 均標：成績が50%に位置する受験生の等級
- 後標：成績が25%に位置する受験生の等級
- 底標：成績が12%に位置する受験生の等級

受験生は、各科目および科目全体のそれぞれについて自分がどこに位置しているかという等級で、成績を受け取ることになる。

「学測」は各教科の基本的な学習内容を習得しているかどうかをはかることを目的としており、大学独自選抜においては、各大学が「学測」の成績を第1段階および第2段階の選抜に利用する。一部の大学（学科で約4分の1）では試験配分入学の1次選抜にも利用している。

一方、「指考」は受験生が希望の募集単位が要求する学力を備えているかどうかをはかることを目的とし、表2に示されるように、第3学年までの学習範囲で、国語、英語、数学甲、数学乙、歴史、地理、公民と社会、物理、化学と生物の10科目（2009年度から新たに「公民と社会」が加えられた）が用意されている。受験生はこの中から志望する大学が指定する3～6科目を受験する。大学はさらに指定した科目の成績を、それぞれの方針に従って重みづける。重みづけは1.00、1.25、1.50、1.75、2.00の5種類から選択する。

大学が科目を指定すること、各科目の成績に重みづけして算定することによって、大学の個性化（特色や教育目標）がある程度試験に反映されていると言える。また、「指考」の目標に、教科学習のほかに、「資料解読、判断及び推理、分析の能力」、「表現能力、知識応用能力」を測定することが挙げられており、選択式問題のほかに、論述、計算、作図などの問題を出题するようになっている。共通テストにおける大学の個性化、思考力等の判定は、この「指考」においてより工夫されていると言えよう。「指考」では、受験生側は、自分の興味関心や能力に応じ、志望先の募集単位が指定した科目を選んで受験する。つまり「指考」のねらいは、「大学が科目を指定し、受験生がそれを選んで受験する」という双方向の選択にある。

「指考」の出題形式は大きく選択式と非選択式に分けられる。選択式問題の設計は資料の内容や整合性を除けば、採点方式はかつての「聯考」に類似しており、答えを間違えば、それが単一

表2 「指考」各教科の試験範囲

科目	範囲
国語	高一国語, 高二国語, 高三国語
英語	高一英語, 高二英語, 高三英語
数学甲	高一数学, 高二数学, 高三数学(甲)
数学乙	高一数学, 高二数学, 高三数学(乙)
歴史	高一歴史, 高二世界文化(歴史編), 高三選択履修科目歴史
地理	高一地理, 高二世界文化(地理編), 高三選択履修科目地理
公民と社会	高一公民と社会, 高二公民と社会, 高三選択履修科目公民と社会
物理	高一基礎物理, 高二物質科学(物理編), 高三選択履修科目物理
化学	高一基礎化学, 高二物質科学(化学編), 高三選択履修科目化学
生物	高一基礎生物, 高二生命科学, 高三選択履修科目生物

出典：教育部編, 「99(2010)年大学多元入学宣導手冊」

選択問題であろうと多重回答式のものであろうと、減点措置が取られる旨、問題用紙に明示されている。非選択式問題では、間違い直しや論述、計算、作図など異なる解答方式が採用されている。なお、各募集単位が重みづけ計算をして受験生の成績を振り分けやすいように、「指考」はどの科目も百点満点である。

4. 共通テストの成績と進学ルート

「学測」は、主に大学独自選抜(学校推薦, 個人申請), 繁星計画および試験配分入学に使用される。このほかに、離島および原住民受験生入学保証付き推薦や四技(4年制技術学院・科技大学)昼間部申請入学, 中央警察大学単独募集, 軍事学校独自選抜, 大学スポーツ優秀者単独募集, 社会人学士クラス申請入学等でも参考資料として用いられる。

大学独自選抜(学校推薦と個人申請)では、募集単位はそれぞれの特色や教育目標に基づき、まず「学測」の基準(最低合格ライン)を設定する。この基準に達しかつ一定の人数倍率以内の受験生にのみ、当該募集単位の第2段階の個別試験に参加することが許され、優秀者から順次合格を出すことになっている。繁星計画では、まず募集単位が前もって設定した「学測」の基準(最低合格ライン)を満たす必要がある。次に、高校第1, 2学年の成績の学内席次により応募者が決定される。

一方の「指考」は、試験配分入学にのみ利用されている。「試験配分入学」では、一部の募集単位は「学測」の成績を検定(表3 脚注参照)に使っており、この検定基準を満たした受験生のみが当該募集単位の「試験配分入学」に参加することができる。

このほかに、離島および原住民受験生入学保証付き推薦や四技(4年制技術学院/科技大学)昼間部申請入学, 中央警察大学単独募集, 軍事学校独自選抜, 大学スポーツ優秀者単独募集, 社会人学士クラス申請入学等の、ほとんどの試験区分においては、「学測」の成績が選考の際に参考資料として用いられている。

なお、募集単位によって実技試験やその他の民間で実施されている検定試験などを課す場合は、それも受けなければならないことを付け加えておく。

表3 共通テストの成績の利用

入試区分	用途	「学測」	「指考」	実技試験
繁星計画	検定	√		
	採計			
	参酌	(√)		
大学独自選抜	検定	√		(√)
	採計	(√)		(√)
	参酌	(√)		(√)
試験配分入学	検定	(√)		(√)
	採計		√	(√)
	参酌		√	(√)

(√)は用いられることを示す。

検定：募集単位が設定した第1段階の選抜基準。この基準を満たした受験生のみが次の段階の選抜に参加する資格が与えられる。

採計：集計に用い、合否判定の根拠とする。

参酌：成績が同じで受験生が複数いて、かつ定員を超えている場合、予め決まられた科目の成績を比較して合否を決めること。

出典：教育部編、「99(2010)年大学多元入学宣導手冊」。

5. 台湾の多元入学制度の成果と課題

台湾の高等教育は、この50年間台湾経済の発展と歩調を合わせるかのように、大きく発展してきた。特に、多元入学制度が導入されてから、高等教育機関の数はもちろんのこと、進学率も飛躍的に上昇した⁷⁾。2008年の試験配分入学制による進学率はすでに97%を超えており、まさにマーチン・トロウが提唱した高等教育の発展段階説というユニバーサルアクセス段階に入っている。

多様性、多元的適性・能力を持った入学希望者に対し、従来の「聯考」のように一元化された、あるいは画一的な基準で選抜することは、もはや時代の要請に答えられなくなっていることはいうまでもない。そういう意味では、「試験と募集の分離」と多元化入学の理念に基づき、かつての「聯考」の良いところを継承した試験配分入学と、日本の推薦入学およびアメリカの申請入学を参考にした「大学独自選抜」を実施してきた現行の多元入学制度は、まさに時代の要請に応じて生まれた産物であると考えられる⁸⁾。

多元入学制度の導入による成果と課題に関して、これまでいくつかの追跡調査研究が実施されている。姚霞玲ら(2000)は、1994年の導入から1999年までの推薦入学に対する大学側(684の募集単位)と高校側(241校)、高校生意識を調査した⁹⁾。蘇玉龍ら(2006)は、選定した26大学(704の募集単位)における2004年および2005年の入学者を対象とした質問紙調査の統計分析と、大学と高校それぞれ5校に対するインタビュー調査を行っている¹⁰⁾。鄭勝耀ら(2007)は、台湾師範大学の高等教育資料庫で収集された2005年度の大学3年生を対象に実施した質問紙調査データをもとに、異なる進学ルートによる入学生の学業成績とキャリア形成について比較検討を

行った¹¹⁾。これらの追跡調査研究は、対象や目的、方法などが必ずしも一致しないために、厳密な比較分析には限界があるものの、総じて言えば、次の4点にまとめられよう。

- (1)「大学独自選抜」はすでに、専門的能力を持った人材の選抜と適性に見合った進学という機能のある程度果たしている。これは、「学測」の成績や入学後の学業成績が他の進学ルートの学生よりやや高く、キャリア設計や興味関心を伸ばすことにおいても、自己効力感においても、比較的高い水準を示し、歩留率が向上すると共に転学退学休学率も低下したことなどに裏付けられている。
- (2)「大学独自選抜」はすでに、都市部と地方との格差を縮小するという機能のある程度果たしている。これは、特に学校推薦を導入した目標がある程度達成できていることを意味しており、この効果は、のちに新たに導入された「繁星計画」の実施により、より鮮明になったことも推察される。
- (3)大学と高校が「大学独自選抜」に参加する受験生への対応において協力・協調を強めることが徐々に共通認識となっている。この点は、インタビュー調査を通して、大学と高校双方が互いに協力・協調を強める必要があることを認識していることが明らかになった。
- (4)「大学独自選抜」には効果はあるが、改善の必要な部分もある。それは、選抜の公平性や選抜の質に関する問題であり、多様な角度から考慮の上改善していかなければならない。多元入学制度は、実施直後から公平性或客観性に欠ける(大学独自選抜)、仕組みが複雑すぎる(進路指導困難)、弱者への配慮が不十分(社会正義に対する軽視)、受験費用の増加(経済負担)などさまざまな批判を受けてきたことから明らかであろう。その後、何度かの改良・改善(例えば2004年からの申請手続きの大幅な簡素化や最近で言えば「繁星計画」の移行など)、および関係部門による高校教師や受験生、保護者向けの研修会等を徹底することにより、次第に受け入れられやすい形になってきているというのは、一般的な見方であろう¹²⁾。しかし、上記の批判のすべてに対処できたわけではなく、また新たな課題も浮かび上がっている。例えば、推薦入学を有利に進めるための「多元的補習」¹³⁾現象の出現、大学独自選抜合格後の半年間の在籍期間の過ごし方の差異(高大連携して解決すべき問題)などの問題点が挙げられる。したがって、台湾の大学入学者選抜制度は、これからも絶え間なく、その時々社会の要請に応じて、多元化と公平性のバランスに配慮しながら、改善改良を繰り返していくことが必要であろう。

6. 日本の大学入学者選抜制度の現状

日本では大学に進学しようとするれば、志望する大学が実施する個別試験を受けて合格しなければならない。しかしこのような、大学が入学試験を行うということは諸外国ではあまり一般的ではない。

戦後、日本における大学入試は、その単線型の学校体系や高等教育の構造的特徴などにより、激しい大学受験競争を引き起こし、高等学校だけでなく、それ以下の学校教育の在り方にも大きな歪みをもたらしてきた。こうした歪みを是正(緩和)する目的で、表4に示すように、1980年代半ば頃からさまざまな取り組み(規制と自由化)が繰り返されてきた。しかし、この表より、これらの取り組みには必ずしも一貫性が見られず、むしろジグザグした動きをしていることが読

み取れる。これは単に担当者が新しい行政手法に慣れていないというだけではなく、むしろもっと大きな構造的な変化に直面していると感じさせる、と荒井（2005）が指摘する¹⁴⁾。

その後、21世紀に入り、少子化による18歳人口の減少や大学の学生収容力の増大などにより、進学率が50%台を超え、高等教育のユニバーサル化が進むに伴い、日本における大学入試の緩和が浸透してきたことは間違いない。しかし、こうした変化によって、高等学校教育の改善につながっていないばかりか、高等学校の多様化、「入試の大衆化」などにより、学力低下の問題が顕在化するなど、日本の学校教育システムそのものを揺るがす深刻な問題が生じていることも事実である。大学入試が機能不全に陥っている現状を受け、大学進学希望者の高等学校段階での普遍的学習の成果、すなわち大学で学ぶのに必要とされる準備学力を客観的に把握する仕組みの必要性について、国公私大や高校関係者が協力してボトムアップ的に具体的な対応策の検討に入っており、現在は内外の共通テストの調査研究を実施している段階にあるという¹⁵⁾。

表4 近年の日本における主な入試改革にかかわる動き

年	答申提出元	内容
1985	臨時教育審議会	「各大学がそれぞれ自由にして個性的な入学者選抜を行うこと」、つまり大学入試の「多様化」と「個性化」の促進であった。
1993	大学審議会	推薦入試の自粛を求めた。推薦入試の上限を4年制大学については定員の3割、短期大学は定員の5割と設定された。
1994	中央教育審議会	「アドミッション・オフィス」設置を提案し、これを活用して各大学が独自の新しい入学者選抜方式の開発を奨励した。
1999	中央教育審議会	学力低下を懸念し、「個別試験の受験教科・科目数の削減」の抑制を打ち出した。
1999	中央教育審議会	「選抜から選択へ」、「学生と大学とのより良き相互選択」が趣旨であった。
2000	大学審議会	「センター試験の複数回実施、センター試験の資格試験の利用、公平性についての考え方の見直し」などの提案を出した。

7. 考察

これまで、台湾における大学入学者選抜制度、および共通テストである「学測」と「指考」の導入による効果と課題について述べてきた。以下では、このような大学入試の多様化の歴史が日本と極めて類似点の多い台湾の事例を通して、日本で検討されている共通テスト、すなわち高大接続テスト（仮称）の在り方への示唆を探ることとしたい。

まず、これまで見てきた内容から、台湾では、すべての受験生に共通テストの「学測」と「指考」のいずれか、またはその両方を課していること、ほぼすべての入試区分でこれらの共通テストの成績を検定や合否判定、または参考資料として利用していることがわかる。こうした取り組みから、台湾では多様化する受験生の適性・能力を尊重しながらも、学力試験によって入口での質保証を維持しようとしている姿勢がうかがえる。

大学独自選抜では、「学測」による第1段階の選抜の後、口頭試問・面接試験、または提出資料の審査を組み合わせる第2段階の選抜を行っている。2004年度の大学独自選抜募集要項に基づき、選抜方法の多様性を検討するために南部によりまとめられた表5と表6に示されるように、

大学独自選抜における配点比率のパターンを比較して見ると、個人申請の場合も学校推薦の場合も、「学測」の成績がかなり重視されたⅢ型（+-）が最も多く採用され、いずれも約6割の募集単位がここに含まれていることがわかる。また、大学独自選抜以外のほぼすべての入試区分で「学測」が用いられていることも考えあわせると、現行の多元入学制度において、「学測」の占める役割の大きさが容易に推測されよう。

表5 配点比率のパターン（個人申請）

パターン		募集単位数
I型	+ + -	94 (20.6%)
II型	+ - +	7 (1.5%)
III型	+ - -	275 (60.3%)
IV型	- + +	10 (2.2%)
V型	- + -	58 (12.7%)
VI型	- - +	12 (2.6%)

表6 配点比率のパターン（学校推薦）

パターン		募集単位数
I型	+ + -	94 (23.9%)
II型	+ - +	5 (1.3%)
III型	+ - -	249 (63.2%)
IV型	- + +	3 (0.8%)
V型	- + -	41 (10.4%)
VI型	- - +	2 (0.5%)

注：パターンは、「学測」、口頭試験・面接試験、提出資料の審査の順で、33%を超える比率が割り当てられていれば、「+」、そうでなければ「-」を与えている。（南部：2007）

次に、台湾の大学独自選抜制度に対し、日本の推薦入学制度と学生募集の在り方の影響は小さくない¹⁶⁾。台湾は日本の二段階選抜方式と推薦入学制度をモデルに大学独自選抜制度を考案し、「聯考」の流れを汲みいれた試験配分入学制度と組み合わせて、多元入学制度を制定したとされている。そして現在、この多元入学制度は、公平性や客観性に欠けるといった批判を浴びながらも、人材選抜や教育の機会均等、高大協力・協調などにおいては、一定の効果が認められていることは、逆に日本の高大接続テスト（仮称）の導入にとって一つの参考例にはなるのではないか。しかし一方で、大学と受験生のよき相互選択をねらいとしている試験配分入学制では、志望校が100まで一括して挙げられる上、テスト結果によって自動的に入学者がコンピュータ配分されてしまうため、志望校選択がどこまで深く検討されているのか、受験者の能力や適性にどこまでマッチングできているのか、といった点では疑問は残る。この選抜方法では、受験科目が3～6科目に指定されている点を除けば、必ずしも日本のセンター入試利用方式より優れているわけではないことにも留意する必要がある。

第三に、少子化社会における大学教育の質保証と入学者選抜の改善は、日本だけでなく東アジア共通の問題となっている点についてである。多様化と質保証という両立が難しい課題を、台湾や韓国は、入学者選抜の改善によって何とかしようとして改革に努めているが、入学者選抜のみによる改善は大変困難を極めており、入試だけで解決できる問題ではない。入試には入試ならではの公平性や透明性を追求し保証する必要がある、それと多様化・多元化とのバランスの取り方も批判を浴びやすい。本質的には、中等教育と大学教育が、教育内容と教育方法の面できちんと“接続”し、連続性や継続性をはかる議論が必要であることを示唆しているといえよう。しかし、教育接続に関しては、台湾ではそれほど重要視されているように見えず、専ら試験の点数や公平性に人々の関心が集中しているように思われる。この点は、かつての「聯考」時代に、「連合試験と兵役だけは台湾社会における公平性の最後の2つの防御線」という言い伝えがあったことから容易に想像できるが¹⁷⁾、こうした入試や学歴に対する根強い固定観念の存在こそが、台湾を含

め東アジア全体における教育接続を難しくしている要因のひとつではないかと考えられる。

最後に、台湾における大学入試制度改革の最近の動向に触れておこう。

(1) 普通系大学側が職業系の高校生の入学枠を増やす動きが出ている。

(2) 2012年から共通テストを一本化（事実上、「学測」のみが残り、日本のセンター入試に相当する「指考」が廃止される見通し）する動きが活発化している。

前者については、台湾の後期中等教育の構造的特徴から、以前から予想できていたことではあるが、この動きが本格化すれば、職業系高校の教育内容の見直しが余儀なくされると同時に、大学側においては、補習教育や学習支援などについての組織的な取り組みが、これまでよりも重要性を増してくるものと推測される。

後者については、まだ正式な発表は出ていないが、共通テストを一本化する可能性は極めて高いと考えられる。その背景には、多元入学制度の実施後も、受験生や保護者への大学入試によるプレッシャーは緩和できておらず、多元入学制度の抜本的な見直しを求める声が強まっているとして、教育部は今年の6月に入試制度審議委員会（原語：升學制度審議委員會）を発足させ、広く意見を徴収しながら、本格的な検討に入っていることが挙げられる。主要メディアの報道によると、今後大学独自選抜の定員枠を現在の最大で4割から最大で8割に引き上げようとしているという。また共通テスト一本化の動きに対し、昔の「聯考」への逆戻りではないかと危惧する意見も出始めているが、政策形成者側は決してそうではないと釈明に追われている。こうした動きは、現在日本で活発に議論されている高大接続テスト（仮称）の在り方、または当該テストとセンター入試との関係を検討する上でも、引き続き注目に値するのではなかろうか。

◇注

- 1) 文部科学省公式サイト、「教育指標の国際比較」（平成20年版）
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08030520/004.htm
- 2) 川嶋太津夫，平成19年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「韓国における共通テスト（CSAT）のみによる大学入学者選抜の現状及び入学後の成績との関係や高大接続の現状などに関する調査研究」報告書，2008.
- 3) 秦夢群，「大學多元入學制度實施與改革之研究」，教育政策論壇2004年8月第七卷第二期 pp.59-84.
- 4) 南部広孝，平成18年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業，「受験生の思考力，表現力等の判定やアドミッション・ポリシーを踏まえた入試の個性化に関する調査研究」報告書，2007. 3
- 5) 「試験と募集の分離」とは，試験は専門機関である大考中心が，募集については，試験配分入学は大学試験入学配分委員会が行い，大学独自選抜の第1次選抜は大学独自選抜入学委員会で行い，第2次選抜は各募集単位が行うことを指す。「聯考」時代には，試験と募集両方とも教育部の強い影響力のもとで，大学聯合学生募集委員が受け持っていた。
- 6) 厳密に言えば，共通試験は「学測」と「指考」のほかに，実技試験（原語：術科考試）もあり，やはり専門機関である大考中心がこれを実施することになっている。
- 7) 前掲）南部広孝，2007.
- 8) 前掲）秦夢群，2004.
- 9) 姚霞玲，「推薦甄選實施成效的追蹤調??1994-1999（1）_08」，応用心理研究，第5巻，pp.195-212，2000.
- 10) 蘇玉龍・陳恭，「大學甄選入學實施成果追蹤之研究（第一期）」，國立教育資料館，2006.
- 11) 鄭勝耀他，「大學多元入學規劃與大學生學習適應之研究」，『台灣高等教育研究電子報』，第12巻
<http://info.cher.ed.ntnu.edu.tw/epaperi/topics/nindex.php?t_id=18>，2007.

- 12) 毎年受験生や保護者をそれぞれ対象に、当該年度の多元入試に関する手引きを教育部が作成し、電子や紙ベースで配布している。
- 13) 多元的補習とは、学校推薦や個人申請を有利に進めるために、正規の学業以外に、各種スキルや芸術的才能、資格などの補習を行うことを指している。内容は多岐にわたることから、皮肉の意味を込めて「多元」という言い方がされていると考えられる。
- 14) 荒井克弘、「入試政策から接続政策への転換」、荒井克弘、橋本昭彦著、『高校と大学の接続—入試選抜から教育接続へ』、玉川大学出版部、2005. 2. 28, pp.19-54
- 15) 佐々木隆生、「高大連携接続テストの動向～「選抜」から「相互選択へ」～」、財団法人 私立大学情報教育協会主催 平成21年度 教育改革 IT 戦略大会、2009. 9
- 16) 日本の大学入試における2段階方式の選抜と推薦入学からヒントを得て、1994年に導入された台湾の推薦入学は、台湾の多元入学制度の第一歩と言える。その立役者の蕭氏は、回顧録（「推薦甄選入學方式的回顧」）(<http://www.ceec.edu.tw/CeecMag/articles/175/175-13.htm>, 2009)でその経緯を詳細に綴っている。
- 17) 前掲) 秦夢群, 2004.

◇参考文献

大學招生委員會聯合會公式ウェブサイト：<http://www.jbcrc.edu.tw/>

財團法人大學入學考試中心基金會公式ウェブサイト：<http://www.ceec.edu.tw/>

教育部編、「99（2010）年大学多元入学宣導手冊」, 2009

大膳 司、「戦後日本における大学入試の変遷に関する研究（1）—臨時教育審議会（1984～1987年）以降を中心として—」広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集, 第38集（2006年度）2007. 3, pp.337-351.

藤井佐知子、「新アドミッション・システム導入の背景と動向」、荒井克弘・橋本昭彦著、『高校と大学の接続—入試選抜から教育接続へ』、玉川大学出版部、2005年2月28日発行, pp.105-122

荒井克弘、「大学入試」、牟田博光編著、『高等教育論』、日本放送出版協会、1993.3, pp.69-82

劉語霏、「大学入学者選抜制度」、『台湾の高等教育—現状と改革動向—』、広島大学高等教育研究叢書第95号, pp.23-34, 2008. 3

国立教育研究院籌備處、「2007年台灣地區民?對大學入學看法之分析」, 2007.

楊 李娜、「臺灣大學入學考試制度改革探析」, 教育發展研究, 2002. 6

国立大学協会入試改善特別委員会、「共通第1次学力試験のあり方をめぐって」, 1986.11.

洪 泰雄、「臺灣大學甄選入學學生學習成績之探討」,

<http://forum.nta.org.tw/v362/attachment.php?attachmentid=60&d=1164847575>, 2008. 6

東進タイムズ、「大学入試の仕組みと現状」, http://www.toshin.com/news/univ_basic/